

■ 概況

10/6～10/12のNYMEX・WTI先物市場は、87.27～92.64ドルの範囲で推移した。

10月13日は、先週末時点の米国石油在庫週報で、暖房油・軽油等の中間留分が前週比大幅低下したことから、4営業日ぶりに反発した。11月限の終値は前日比1.84ドル高の89.11ドル。

週末14日は、世界的な景気後退懸念が膨らみ、反落した。週末の利益確定やポジション調整の売りも多かった模様。為替相場のドル高も、原油先物の割高感から、値下がり要因となった。11月限の終値は前日比3.50ドル安の85.61ドル。

週明け17日は、引き続き、世界的な景気停滞懸念の中、わずかながら続落した。11月限の終値は前日比0.15ドル安の85.46ドル。

18日は、中国のゼロコロナ政策や経済指標の悪化懸念を中心に、世界的な景気後退警戒感から、3日続落した。特に、この日発表予定の中国の第3四半期成長率の発表が延期されたが、数字が悪いため開催中の党大会に配慮したとの観測が流れた。米国政府が追加備蓄放出を検討中との報道も、値下がり要因となった。11月限の終値は前日比2.64ドル安の82.82ドル。

19日は、先週末時点の米国原油在庫が市場予想に反して取り崩しとなり、米国の先行き需給の引き締め感が高まり、4営業日ぶりに反発した。この日、バイデン大統領は、戦略石油備蓄(SPR)の追加放出1500万バレルを発表したが、市場は、むしろ、先行きひっ迫観測を確信させるものであり、放出の既発表分(1.8億バレル)の残りの枠を使い果たしたとの受け止め、値上がり要因となった模様。11月限の終値は前日

比2.73ドル高の85.55ドル。

アジアの指標原油である中東産バイ原油/東京市場(12月渡し)は、10月6日～12日の間、92.20～94.80ドルの範囲で推移した。10月13日91.50ドル、14日92.90ドル、17日90.70ドル、18日90.20ドル、19日88.70ドルで推移した。

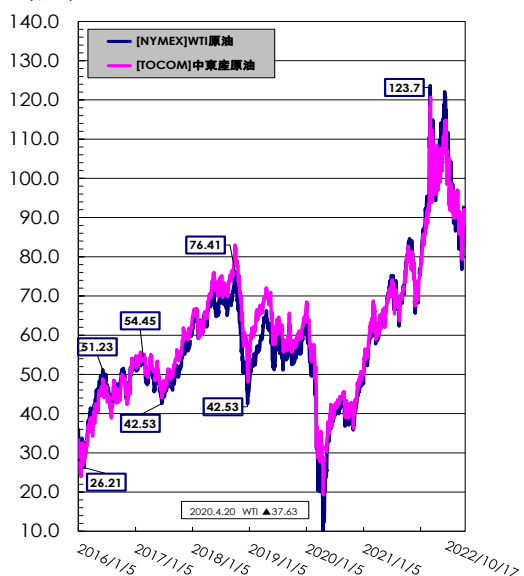
為替は、10月6日～12日の間、144.66～146.20円の範囲で推移した。10月13日146.94円、14日147.42円、17日148.61円、18日148.88、19日149.22円で推移した。

財務省が10月20日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、9月下旬の原油輸入平均CIF価格は、99,497円で、前旬比2,815円高、ドル建て110.59ドルで前旬比0.98ドル高、為替レートは1ドル/143.02円だった。また、同日発表の9月の原油輸入平均CIF価格は、97,511円、前月比1,903円高、ドル建て110.79ドルで前月比1.62ドル安、為替レートは1ドル/139.93円だった。9月平均は、円安の進行により、円建て価格とドル建て価格で、値上がり値下がりの逆転が起きている。

そのような中で、10月17日時点の価格は、ガソリンが前週比0.4円の値上がり、軽油も同0.4円の値上がり、灯油も4円の値上がり(18%ベース)であった。ガソリンは5週ぶりの値上がり、軽油も5週ぶりの値上がり、灯油は3週ぶりの値上がりであった。ガソリンの全国平均価格は169.1円と、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動され、次週の補助金の支給額は37.8円となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	10/9 ~ 10/15	2,882 ▼ -7	▲ -
	トッパー稼働率 (%)	"	77.8 ▼ -0.1	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	10/15	11,381 ▼ -296	▲ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	10/17	87.84 ▼ -4.29	▲ 5.1
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	10/17	85.46 ▼ -5.67	▲ 3.0
	原油CIF単価 (\$/bbl)	9月下旬	110.59 ▲ 0.98	▲ 36.73
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	99,497 ▲ 2,815	▲ 48,453
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	143.02 ▼ -2.81	▼ -33.15
	外国為替TTSレート (¥/\$)	10/17	149.61 ▼ -2.84	▼ -34.34

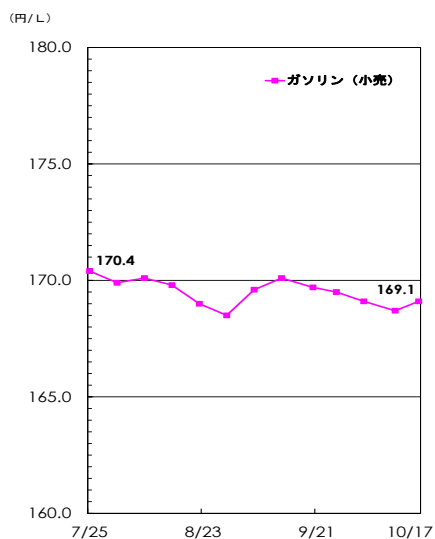
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比
需給	生産	10/9 ~ 10/15	842 ▼ -74 ▲ -	
	輸入	"	n.a. n.a.	
	出荷	"	791 ▲ 41 ▼ -	
	輸出	"	72 ▲ 10 ▲ -	
	在庫	10/15	1,593 ▼ -22 ▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	10/11 ~ 10/17	75.2 ▲ 1.7 ▲ 0.7	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	10/11 ~ 10/17	76.8 ▼ -1.4 ▲ 1.2
		(TOCOM/中部)	10/17	74.2 ▲ 0.5 ▼ -2.3
	小売 [週動向] (資工庁公表)	10/17	169.1 ▲ 0.4 ▲ 4.5	

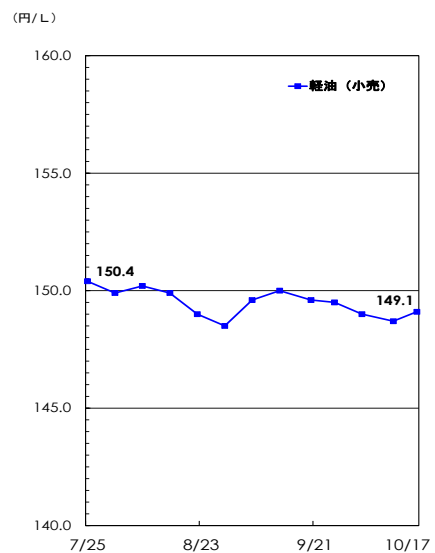
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

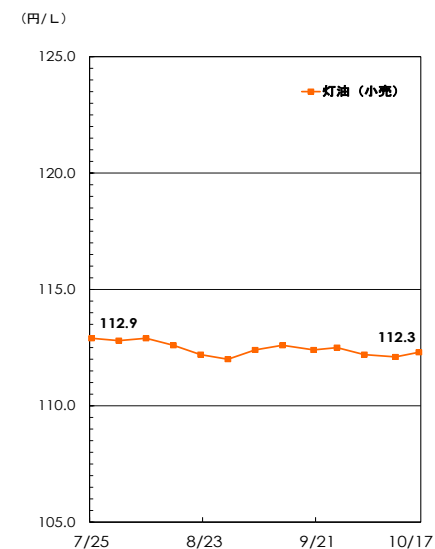
軽油		今週	前週比	前年比
需給	生産	10/9 ~ 10/15	682 ▼ -79 ▼ -	
	輸入	"	n.a. n.a.	
	出荷	"	513 ▼ -117 ▼ -	
	輸出	"	101 ▼ -44 ▼ -	
	在庫	10/15	1,282 ▲ 67 ▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	10/11 ~ 10/17	77.0 ▲ 1.9 ▲ 1.7	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	10/11 ~ 10/17	78.1 ▲ 0.7 ▲ 1.8
		(TOCOM/中部)	10/17	- - -
	小売 [週動向] (資工庁公表)	10/17	149.1 ▲ 0.4 ▲ 4.7	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比
需給	生産	10/9 ~ 10/15	235 ▲ 9 ▼ -	
	輸入	"	n.a. n.a.	
	出荷	"	274 ▲ 147 ▲ -	
	輸出	"	48 ▲ 24 ▲ -	
	在庫	10/15	2,270 ▼ -87 ▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	10/11 ~ 10/17	78.0 ▲ 1.7 ▲ 3.0	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	10/11 ~ 10/17	81.0 ▶ 0.0 ▲ 5.6
		(TOCOM/中部)	10/17	76.8 ▶ 0.0 ▲ 0.1
	小売 [週動向] (資工庁公表)	10/17	112.3 ▲ 0.2 ▲ 9.0	



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(10月13日~19日)の石油先物市場は、前週のOPECプラスの大幅減産合意を受けた上昇で始まったが、その後は、先進国の金利引き上げに加え、中国のゼロコロナ政策の影響等で、世界的な景気後退懸念が拡大し、値下がった。10月13日の89.11ドルから19日の85.55ドルと推移した。

10月13日発表の7日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫情報によると、原油在庫は990万バレル増と市場予想(180万バレル増)を上回る増加、ガソリン在庫は200万バレル増と市場予想(180万バレル減)に反する増加だったが、暖房油や軽油等の中間留分は490万バレル減と市場予想(210万バレル減)を大きく上回る増加だった。また、10月19日発表の14日時点の週間在庫情報によると、

原油在庫は170万バレル減と市場予想に反する減少だった。

EIAによると、10月17日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比4.1セント値下がりの1ガロン3.871ドル(152.8円/バレル)と4週ぶりの値下がり、ディーゼル小売価格は、前週比11.5セント値上がりの1ガロン5.339ドル(210.8円/バレル)と2週連続の値上がりであった。

ベーカーヒューズ社によると、10月14日時点の米国内稼働石油掘削装置は前週比8基増の610基と2週ぶりの増加となった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2022年10月9日~10月15日に休止したトッパー能力は22.5万バレル/日で、前週に対して0.0万バレル/日減少した(全処理能力は333.1万バレル/日)。

原油処理量は288.2万klと、前週に比べ0.7万kl減少。前年に対しては6.1万klの増加。トッパー稼働率は77.8%と前週に対して0.1ポイントの減少、前年に対しては4.5ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてジェット、灯油、A重油で増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/8.1%減、ジェット/0.1%増、灯油/4.2%増、軽油/10.4%減、A重油/2.1%増、C重油/7.0%減。今週のC重油の輸入は0.6万kl(前週比0.6万kl増)。軽油の輸出は10.1万kl(前週比4.4万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は前週比で軽油が減少、その他の油種で増加した。前年比ではジェット、灯油、C重油が増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は79.1万kl(対前週5.6%増)と2週連続で増加した。ジェット9.6万kl(対前週99.6%増)、灯油27.4万kl(対前週115.3%増)、軽油51.3万kl

(対前週18.6%減)、A重油18.6万kl(対前週6.5%増)、C重油19.0万kl(対前週0.3%増)

(単位:千KL)

	今週 (10/9 ~ 10/15)	前週 (10/2 ~ 10/8)	前週比	
ガソリン	791	750	▲ 41	(5%)
ジェット燃料	96	48	▲ 48	(100%)
灯油	274	127	▲ 147	(116%)
軽油	513	630	▼ -117	(-19%)
A重油	186	175	▲ 11	(6%)
C重油	190	189	▲ 1	(1%)
合計	2,050	1,919	▲ 131	(7%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

10月15日時点の在庫はジェット、軽油、C重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対してはガソリン、A重油、C重油が増加となり、その他の油種で減少となった。

ガソリンは159.3万kl、前週差2.2万kl減。前年に対しては8.2万kl多い。

灯油は227.0万kl、前週差8.7万kl減。前年に対しては40.5万kl少ない。

軽油は128.2万kl、前週差6.7万kl増。前年に対しては14.0万kl少ない。

A重油は73.1万kl、前週差0.4万kl減。前年に対しては3.0万kl多い。

C重油は183.9万kl、前週差4.1万kl増。前年に対しては0.7万kl多い。

(単位:千KL)

	今週 (10/15)	前週 (10/8)	前週比	
ガソリン	1,593	1,615	▼ -22	(-1%)
ジェット燃料	781	759	▲ 22	(3%)
灯油	2,270	2,357	▼ -87	(-4%)
軽油	1,282	1,215	▲ 67	(6%)
A重油	731	735	▼ -4	(-1%)
C重油	1,839	1,798	▲ 41	(2%)
合計	8,496	8,479	▲ 17	(0.2%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

10月11日～17日のドル建て指標原油価格は、前週比値上がりし、為替レートも急激な円安で、元売会社の原油コストは、0.5円値上がりしたものと見られる。

値下げとなった模様。

上記コストアップに先週の補助金額36.8円を加えたコスト上昇額37.3円に、補助金37.8円が支給されることから、次週(10/20～10/26)の元売会社の実質的な卸価格は0.5円の

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

10月11日～17日の製品スポット市況は、10月4日～10日平均と比べ、先物のガソリンの値下がり、先物の灯油の横ばいを除いて、他の取引・油種で値上がりした。

直近週(10/11～10/17)の陸上スポット価格平均値は、前週(10/4～10/10)比で、ガソリンは1.7円の値上がり、灯油は1.7円の値上がり、軽油は1.9円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(10/11～10/17)に、前週(10/4～10/10)比で、ガソリンは0.5円の値上がり、灯油は0.9円の値上がり、軽油1.2円の値上がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは1.4円の値下がり、灯油は横ばい、軽油は0.7円の値上がりだった。

(RIM) (単位: 円/%)

(陸上ローリー4地区平均)	今週 (10/11～10/17)	前週 (10/4～10/10)	前週比
レギュラー	75.2	73.5	▲ 1.7
灯油	78.0	76.3	▲ 1.7
軽油	77.0	75.1	▲ 1.9

(TOCOM) (単位: 円/%)

[期近物/終値] [平均]	今週 (10/11～10/17)	前週 (10/4～10/10)	前週比
先物価格			
レギュラー	76.8	78.2	▼ -1.4
灯油	81.0	81.0	→ 0.0
軽油	78.1	77.4	▲ 0.7

※上記価格は税抜き価格

参考値 (10/11～10/17実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 1.7	▼ -1.4	▲ 0.1
灯油	▲ 1.7	→ 0.0	▲ 0.8
軽油	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 1.3
A重油	▲ 1.7		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

10月17日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.4円高の169.1円、軽油も同0.4円高の149.1円、灯油も18%ベースで同4円高の2,021円(1%ベースでは同0.2円高の112.3円)。ガソリンは5週ぶりの値上がり、軽油も5週ぶりの値上がり、灯油は3週ぶりの値上がりだった。

次回調査時(10/24)のガソリンの小売価格は、横ばいが予想される。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは30都道府県、横ばいは3県、値下がり14府県だった。全国最安値は宮城県161.7円、その次は青森県162.4円であった。他方、最高値は長崎県182.1円だった。最も値上がりしたのは富山県(前週比2.2円高)、横ばいは高知県等3県、最も値下がりしたのは沖縄県(同0.9円安)だった。

(資工庁公表) (単位: 円/%)

[週動向]	今週 (10/17)	前週 (10/11)	前週比	直近高値
小売価格				
レギュラー	169.1	168.7	▲ 0.4	08/8/4 185.1
灯油	112.3	112.1	▲ 0.2	08/8/11 132.1
軽油	149.1	148.7	▲ 0.4	08/8/4 167.4

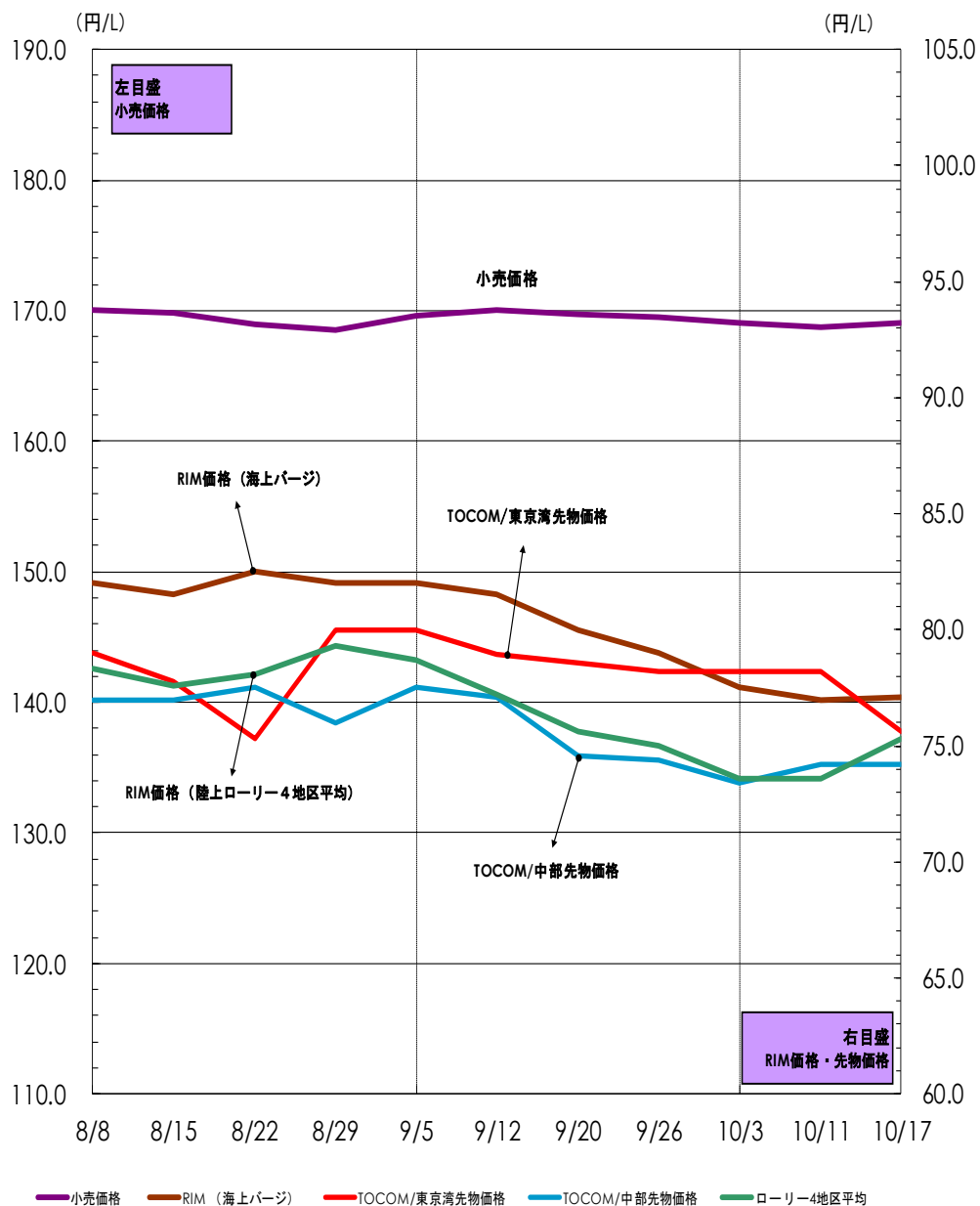
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2022/8/8 ~ 2022/10/17)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2022第29号)の公表は、10/28(金)14:00です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPに掲載)。